

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(359142)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【ライツプランの内容】	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
【株式の種類等】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
(1) 【連結財務諸表】	38
【連結貸借対照表】	38
【連結損益計算書】	41
【連結剰余金計算書】	42
【連結株主資本等変動計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	63
【関連当事者との取引】	64
【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
【貸借対照表】	68
【損益計算書】	72
【利益処分計算書】	75
【株主資本等変動計算書】	76
【附属明細表】	85
【有価証券明細表】	85
【株式】	85
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88

(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 新日本無線株式会社

【英訳名】 New Japan Radio Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 一 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 稲葉 林 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 稲葉 林 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	54,864	67,062	65,053	60,332	60,725
経常利益 (百万円)	3,157	4,018	3,975	1,811	1,807
当期純利益 (百万円)	1,714	2,579	2,569	1,118	1,721
純資産額 (百万円)	18,909	21,082	23,016	24,333	25,985
総資産額 (百万円)	59,043	60,914	59,924	58,912	60,361
1株当たり純資産額 (円)	482.59	537.74	587.21	621.00	664.10
1株当たり当期純利益 (円)	42.84	64.92	64.64	27.69	44.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	64.85	64.60	27.69	(注2)
自己資本比率 (%)	32.0	34.6	38.4	41.3	43.0
自己資本利益率 (%)	9.4	12.9	11.7	4.7	6.8
株価収益率 (倍)	16.0	19.3	13.3	29.1	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,679	7,201	6,697	7,048	7,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,867	4,450	4,691	3,444	3,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,495	3,089	1,397	2,641	2,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,410	3,047	3,659	4,627	6,577
従業員数 (人)	2,760	3,122	3,105	3,071	3,198
[外、平均臨時雇用人員 (人)]	[380]	[355]	[340]	[349]	[325]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	50,247	52,270	50,900	48,240	49,497
経常利益 (百万円)	2,159	3,414	2,991	1,449	1,272
当期純利益 (百万円)	1,077	2,239	2,009	953	1,503
資本金 (百万円)	5,207	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,100,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	17,601	19,599	20,930	21,853	22,985
総資産額 (百万円)	49,334	50,523	49,806	49,467	49,294
1株当たり純資産額 (円)	449.15	499.86	533.90	557.61	587.44
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.53	56.22	50.32	23.47	38.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注3)	56.16	50.29	23.47	(注3)
自己資本比率 (%)	35.7	38.8	42.0	44.2	46.6
自己資本利益率 (%)	6.2	12.0	9.9	4.5	6.7
株価収益率 (倍)	25.8	22.2	17.1	34.4	18.3
配当性向 (%)	45.2	21.3	23.8	51.1	31.2
従業員数 (人)	1,592	1,550	1,543	1,584	1,571
[外、平均臨時雇用人員 (人)]	[149]	[142]	[142]	[159]	[146]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額12.00円(内1株当たり中間配当額5.00円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

3 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和34年 9月	日本無線㈱の全額出資(資本金 1 億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線㈱として設立。
昭和36年 3月	商号を新日本無線㈱と改称。
昭和36年12月	日本無線㈱よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年 7月	日本無線㈱より半導体製造部門を譲受。
昭和38年 4月	日本無線㈱よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年 4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス㈱(現連結子会社)を設立。
昭和42年 8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現関西支店)を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事㈱(現㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社)を設立。
昭和54年 4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にて NJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年 6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設。
平成元年 5月	ICのバックグランド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に㈱秩父マイクロワークス(現㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社)を設立。
平成元年 6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にて THAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成 3年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成 6年11月	ISO 9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成 7年 3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成 9年 3月	ISO 14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上岡市(現埼玉県ふじみ野市)に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アールサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	中国・四国地区販売強化を目的として広島県広島市に広島営業所を開設。
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年 1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年 6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成19年 3月	ISO / TS16949(品質マネジメントシステム)の認証取得。

3 【事業の内容】

当グループは、親会社日清紡績(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日清紡績(株)は、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業、精密機器事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社 8 社は、主に電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

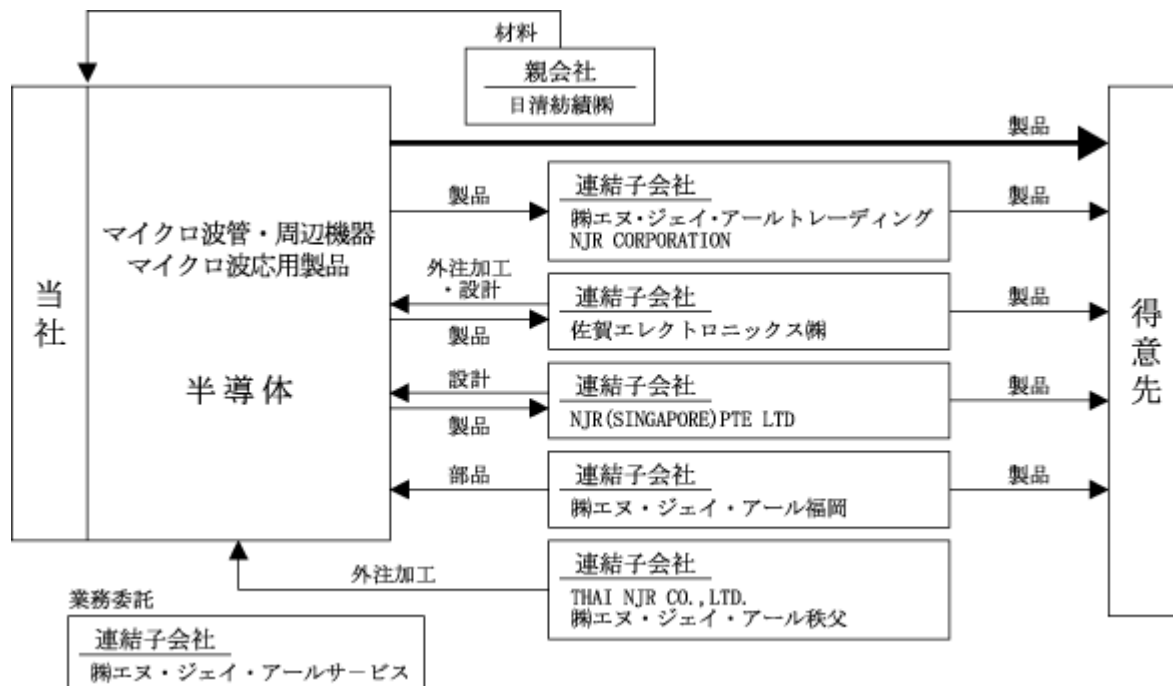
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日清紡績(株)	東京都中央区	百万円 27,587	繊維、プレーキ 製品・紙製品等 製造業等		59.65	同社製品等の購入 役員の兼任 1名
(連結子会社) 佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 6名
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2名
(株)エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン市	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 5名
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売及び設計	100.00		当社半導体製品等の販売及び 設計 役員の兼任 2名
(株)エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種派遣及び間 接業務代行	100.00		当グループの各種派遣及び間 接業務代行 役員の兼任 2名
(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 6名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。

2 佐賀エレクトロニクス(株)及びTHAI NJR CO., LTD. は、特定子会社であります。

3 親会社日清紡績(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(株)エヌ・ジェイ・ アール トレーディング	(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡
売上高	6,334百万円	9,464百万円
経常利益	317百万円	567百万円
当期純利益	183百万円	335百万円
純資産額	782百万円	926百万円
総資産額	1,861百万円	5,582百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数 (人)
マイクロ波管・周辺機器部門	163 [25]
マイクロ波応用製品部門	94 [33]
半導体部門	2,755 [221]
全社(共通)	186 [46]
合計	3,198 [325]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,571 [146]	36.2	13.8	5,962,751

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、正規従業員を対象に新日本無線グループ労働組合協議会(平成18年8月31日結成)が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

平成19年3月31日現在の上記協議会に属する新日本無線労働組合、佐賀エレクトロニクス労働組合及びNJR福岡労働組合(平成18年4月1日結成)の組合員の総数は1,986名であります。また、佐賀エレクトロニクス(株)における臨時従業員を対象とした佐賀エレクトロニクス準社員労働組合の平成19年3月31日現在の組合員数は40名であります。

なお、上記労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済や中国を中心としたアジア経済の増勢により世界経済が順調に拡大する中、民間設備投資や個人消費増加等内需を軸に堅調に推移いたしました。

このような環境下、エレクトロニクス業界は、携帯電話機、薄型TVやデジタルカメラ等デジタル家電の世界的普及に伴い、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当グループでは、主力の半導体製品が前年度並の結果となりました。この内、半導体デバイス製品は携帯電話機やゲーム機向けの販売が好調に推移いたしました。バイポーラ製品は前年度並、MOS製品は低調な販売となりました。マイクロ波管・周辺機器におきましては、主要顧客向けの大型電子管や船舶レーダ市場の在庫調整により、低調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、中南米における通信インフラ向け衛星通信用コンポーネント製品の販売増加により好調に推移いたしました。

なお、当社では、退職金及び退職年金制度の変更に伴う退職給付債務の減額分を退職給付引当金戻入額として特別利益に993百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高	60,725百万円	(前年度比	0.7%増)
営業利益	1,839百万円	(前年度比	4.8%増)
経常利益	1,807百万円	(前年度比	0.2%減)
当期純利益	1,721百万円	(前年度比	54.0%増)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの大型電子管の在庫調整により、また、民需電子管・周辺機器は、国内の船舶レーダ市場の在庫調整局面により、ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	4,222百万円	(前年度比	7.4%減)
営業利益	500百万円	(前年度比	20.1%減)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、中南米地域の通信インフラ向け製品の販売増加により好調に推移いたしました。衛星放送用コンポーネント製品は、アジア、北米におけるLNB(低雑音ブロックダウンコンバータ)の安定した販売により、好調に推移いたしました。しかし、地上通信用コンポーネント製品は、海外主要顧客向けFWA(加入者系無線アクセスシステム)、国内顧客向けWiPAS(ワイヤレスIPアクセスシステム)ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	6,209百万円	(前年度比 25.2%増)
営業利益	1,341百万円	(前年度比 53.0%増)

(半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタルスチルカメラ向け小型パッケージの電源用ICやアミューズメント機器等向けモータ用ICの販売が増加いたしました。オペアンプ・コンパレータが前年度並の販売に留まり、また、オーディオ用ICやビデオ用ICの販売減少により、前年度並の売上となりました。

MOS製品は、携帯電話機及び薄型TV向け等の水晶発振器用ICの販売が増加いたしました。中国のPHSやブラウン管TV向けのオーディオ用ICや液晶モジュール向けのLCDドライバIC、薄型TV向けDSP(デジタルシグナルプロセッサ)の販売が減少したことにより、低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデジタル一眼レフカメラ向けやデータストレージ向けの販売増加、また、マイクロ波デバイス(GaAs IC)が携帯電話機やゲーム機向けの販売増加により、好調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売は、好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	50,293百万円	(前年度比 1.0%減)
営業利益	5,963百万円	(前年度比 0.8%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、デジタルスチルカメラ向け小型パッケージの電源用ICの販売が増加いたしました。ポータブルDVD向けビデオ用ICや中国のPHS向けオーディオ用ICの販売減少があり前年度並となりました。MOS製品では、携帯電話機及び薄型TV向けの水晶発振器用ICが好調な売上となり、OEM/ファブリー製品も好調に推移いたしました。液晶モジュール向けのLCDドライバIC及び薄型TV向けDSPの販売減少により前年度を下回る結果となりました。半導体デバイス製品は、光半導体デバイスがデジタル一眼レフカメラ向けやデータストレージ向けの販売増加、また、マイクロ波デバイス(GaAs IC)が携帯電話機やゲーム機向けの販売増加により好調に推移いたしました。

マイクロ波応用製品におきましては、衛星通信用コンポーネント製品が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	59,940百万円	(前年度比 1.2%増)
営業利益	8,025百万円	(前年度比 4.9%増)

(アジア)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、オペアンプ・コンパレータが順調、プリンタ向け電源用ICの販売増加により、順調に推移いたしました。MOS製品では、オペアンプ・コンパレータの販売増加や、カーオーディオ向けLCDドライバーICの販売が増加した一方、TV向けオーディオ用IC、薄型TV向けDSPの販売減少等により、前年度並となりました。

また、子会社THAI NJR CO.,LTD.は、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進みましたが、前年度に引続き営業損失となりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	11,700百万円	(前年度比 8.1%増)
営業損失	127百万円	(前年度は、77百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品におきましては、バイポーラ製品では、TV向けの電源用IC及びオーディオ用ICの販売減少、その他オペアンプ・コンパレータやモータ用ICの販売が振るわず、低調に推移いたしました。MOS ICは、GPS向けの電源用ICが好調だったものの、TV向けオーディオ用ICの販売が減少し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	2,634百万円	(前年度比 10.4%減)
営業損失	30百万円	(前年度は、51百万円の営業利益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比1,949百万円増加(前年度は968百万円の増加)して、6,577百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,740百万円(前年度は1,740百万円)となり、減価償却費3,896百万円(前年度は4,300百万円)や仕入債務の増加額975百万円(前年度は901百万円の増加額)などを調整した結果、営業活動では7,345百万円の資金の増加(前年度は7,048百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,947百万円(前年度は3,673百万円の支出)となったことなどから、投資活動では3,090百万円の資金の減少(前年度は3,444百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1,635百万円(前年度は1,735百万円の減少額)及び配当金の支払額469百万円(前年度は469百万円の支払額)などにより、財務活動では2,326百万円の資金の減少(前年度は2,641百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,328	3.3
マイクロ波応用製品部門	6,258	+29.1
半導体部門	49,016	+0.5
合計	59,603	+2.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較 増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	5,331	+61.7	2,527	+78.2
マイクロ波応用製品部門	6,100	+17.9	150	42.1
半導体部門	50,268	1.4	4,231	0.4
合計	61,700	+3.8	6,909	+16.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,222	7.4
マイクロ波応用製品部門	6,209	+25.2
半導体部門	50,293	1.0
合計	60,725	+0.7

- (注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の急速な普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使し、市場のニーズに応えてゆくためには、売上高の伸長、新製品開発の推進、工程品質の追求等これらの行動を通して当グループとしての成長力を追求してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当グループにおいて認識しております事業活動上リスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成18年3月期	平成19年3月期
47.6%	47.1%

(2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成18年3月期	平成19年3月期
84.2%	82.8%

(3) 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルート of 遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成24年12月31日まで	一定額
	(株)日立製作所及び(株)ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成13年4月1日から平成20年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	AGERE SYSTEMS INC.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	HARRIS CORPORATION	半導体集積回路に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年8月15日から平成19年8月14日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(2) その他の経営上の重要な契約

当社は、三菱電機(株)と当社において、技術支援に関する契約、技術支援合意書(平成15年1月20日)を締結しており、三菱電機(株)、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡及び当社の3社において、土地賃貸借に関する契約、土地賃貸借合意書(平成15年1月20日)を締結しております。

また、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と当社において債務引受契約(2003年4月1日)、在外子会社NJR CORPORATIONと当社において、SEMICONDUCTOR DISTRIBUTION AGREEMENT(2004年4月1日)、在外子会社NJR(SINGAPORE) PTE LTDと当社において、SEMICONDUCTOR DISTRIBUTION AGREEMENT(2006年8月1日)をそれぞれ締結しております。

国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、三菱電機(株)と業務委託合意書(平成18年3月31日)及び製造委託に関する覚書(平成18年4月1日)を締結しており、また、(株)ルネサス テクノロジと製造委託に関する覚書(平成18年4月1日)を締結しております。

6 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は6,182百万円であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載したモジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は303百万円であります。

マイクロ波応用製品部門では、主力の衛星通信用コンポーネント製品では、中高出力モデルを中心に汎用及び特定顧客用のCバンド/Kuバンド/KaバンドODU(アウトドアユニット)のラインナップ強化を継続しております。地上通信用コンポーネント製品では、WIPAS(加入者系無線アクセスシステム)の各国規格対応モデルの開発、製品化を継続しております。センサー分野では、産業用及び車載用近距離レーダモジュールの研究、開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は452百万円であります。

半導体部門では、主力製品のオペアンプでは、J-FET入力高精度タイプを開発いたしました。チョッパ型高精度タイプ及びチップコート技術を使用した超高精度タイプの開発を進めております。電源ICでは、大電流、高耐圧LDO(低飽和型レギュレータ)の開発を継続しております。オーディオ用ICでは、高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上波デジタル放送に向けて、高画質要求にこたえる広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発を進めております。モータ用ICでは、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用した高耐圧、大電流モータドライバ製品のラインナップ化を進めております。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの”音”づくりに向けてファームウェアの強化を図っております。D級アンプでは、クレードル及びUSBスピーカーに向けた、高出力製品の開発を進めております。水晶発振用ICでは、電源電圧変動による周波数偏差を抑え、かつ、低消費電流を実現した製品を開発いたしました。引き続き低位相ノイズ化、さらなる小型化に向けた製品開発を進めてまいります。LCDドライバICでは、モノクロ製品向けに注力して車載、一眼レフデジタルカメラ等の市場に向けた製品開発を進めております。

マイクロ波デバイス(GaAs IC)では、引き続き携帯電話関連製品の開発に注力しており、アンテナスイッチにつきましては、国内外共にマルチモード、マルチバンド化が進むシステムに向けて、当社製品の特長である低歪み特性を生かした製品開発を進めております。低雑音特性の特長を持つ当社LNA(ローノイズアンプ)では、W-CDMA用に加え、市場の拡大が続くGPS用LNAのラインナップ化の推進、また、ワンセグ用LNAの開発も進めており、更に多くの高周波用途に向け汎用スイッチのラインナップ化を進めてまいります。

オプト製品につきましては、光ピックアップでHD DVD及びBlue-rayディスク対応のフォトダイオードのラインナップ化を進めております。また、開発を進めて参りましたBlueレーザー対応のPDIC(フォトダイオードIC)プロセスが完成し、現在PDIC製品の開発を行っております。COBP(Chip On Board Package)リフレクタは従来品の小型化の製品開発を進めると共に、IC出力タイプ、長距離検出タイプ等の開発を進めております。照度センサーでは従来品の携帯機器向け小型COBP製品に加え、照明器具、玩具市場に焦点をあわせたリードピン型の製品化を完了いたしました。

その他、ワイドバンドギャップ半導体であるGaNを用いた高周波高出力デバイス、自動車レーダ向けのミリ波デバイス、光ファイバー通信向けのCCD関連器等の研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は5,427百万円であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより前年度末比1,449百万円増加して60,361百万円となりました。負債合計は、短期借入金や退職給付引当金の減少などによって前年度末比202百万円減少して34,376百万円となりました。この結果、純資産合計は25,985百万円となり、自己資本比率は43.0%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことの影響はあるものの、当第4四半期の売上高が前年同四半期比で減少したことなどによって、売上債権は前年度末比243百万円減少して15,258百万円(総資産に対する比率25.3%)となりました。

米ドル建売掛金について将来の為替変動によるリスクを回避するため、一部先物為替予約取引を利用しております。また、すべての取引先に対する売上債権の年齢管理を徹底して期日回収を図るとともに、貸倒れによる損失を防止するために与信管理規程に基づいて与信管理ルールを厳守して債権の保全に努めております。

たな卸資産

売上高が堅調に推移したことなどによって当連結会計年度の生産実績(販売価格表示)は前年度比2.6%増の59,603百万円となったものの、たな卸資産は前年度末比97百万円減少して14,816百万円(総資産に対する比率24.5%)となりました。

取引先の短納期要請に應えるため、材料の投入から完成までの全工程において生産革新運動を継続し、在庫にムダを発生させないことを判断基準に適正工期を追求するとともに、生産・販売部門の連携による滞留品の抑制や必要な評価減を行うなど資産の健全化に努めております。

有形固定資産

技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体を中心とした設備投資を継続して行っております。生産工程の合理化・省力化設備を中心に生産能力の増強、研究開発設備について生産計画、研究開発計画、市場動向などを勘案して実施することにしておりますが、半導体部門の回復遅れなどから当初の投資予定額を変更して節減に努めた結果、当連結会計年度の設備投資額は3,477百万円となり、有形固定資産は前年度末比124百万円減少して15,615百万円(総資産に対する比率25.9%)となりました。

有利子負債

財務体質の改善、強化の一環として継続的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当連結会計年度末の有利子負債は短期借入金の返済などにより前年度末比1,969百万円減少して8,840百万円(負債及び純資産合計に対する比率14.6%)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載したとおりであります。衛星通信用コンポーネント製品を主力とするマイクロ波応用製品部門の売上高が伸長し、当グループの主力である半導体部門においては前年度並の売上高となったことなどによって、営業利益は前年度比4.8%増加して1,839百万円となりました。

経常損益

営業利益の増加に加えて屑売却益の増加、有利子負債の圧縮等に伴う支払利息の減少などはあったものの、為替差損の計上及び損害賠償金の支払などによって、経常利益は前年度並の1,807百万円となりました。

当期純損益

特別利益として退職給付引当金戻入額を計上したこと、試験研究費に係る税額控除などによる法人税等の負担率軽減などによって当期純利益は前年度比54.0%増加して1,721百万円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の拡充、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策といたしましては、平成18年4月開設の中国上海地区の営業支援拠点や大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用と、通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動の展開であります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO., LTD.の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済のISO9001、ISO14001に加え、当事業年度に認証取得いたしましたISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであります。また、内部統制システムとリスクマネジメントシステムの導入と定着化により、社会的責任経営を実践してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産能力の増強並びに生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造設備を中心に、総額3,477百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有 面積(うち 貸与面積) [外に賃借面 積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	4,842	3,304	896	66,135.62 () [4,469.00]	140	9,183	1,358

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
佐賀エレク トロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	906	1,302	333	39,671.85 [10,711.26]	40	2,583	453
(株)エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	190	126	15	[8,353.70]		332	54
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	675	736	50	[11,178.01]		1,462	302

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン市)	半導体	498	651	152	55,272.00 []	58	1,360	752

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
設計用装置	3～5年	53	108

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県 ふじみ野市)	マイクロ 波管・周辺 機器	109		自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月	
		マイクロ波 応用製品	255	7	自己資金	平成19年 1月	平成20年 2月	
		半導体	1,739	93	自己資金	平成18年 8月	平成20年 3月	
		その他	588	9	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	930 (159)	70 (0)	(注3) 自己資金	平成18年 3月	平成20年 3月	
(国内子会社) (株)エヌ・ジェ イ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県 福岡市西区)	半導体	805 (10)	96	(注3) 自己資金	平成19年 2月	平成20年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン市)	半導体	516 (13)	76	自己資金	平成16年 1月	平成20年 3月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。
 3 一部提出会社からの借入金を含みます。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	124(注1)	同左(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から 平成19年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 発行日後、次の()又は()の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式(以下、「払込価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

() 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

() 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式を発行又は自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、退任監査役の権利行使期間満了による新株予約権放棄のため、新株予約権の数7個、新株予約権の目的となる株式の数7,000株が減少し、それぞれ124個、124,000株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	27	96	64	3	2,690	2,915	
所有株式数 (単元)		2,529	234	25,843	4,193	5	6,320	39,124	7,000
所有株式数 の割合(%)		6.47	0.60	66.05	10.72	0.01	16.15	100.00	

(注) 1 自己株式2,476株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に476株含まれております。

なお、事業年度末日現在の実質的な所有株式数は、2,476株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31 11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22 1	1,850,000	4.73
エイチエスピーシー バンク ピー エルシー クライアンツ ユー ケー タックス トリーディー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,135,000	2.90
クレディ スイス ユーロ ピー ビー クライアント エスエフピ ー ブイエル (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2丁目3 14)	866,000	2.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	569,000	1.45
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3 10	517,058	1.32
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	497,000	1.27
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカウン ト プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	450,000	1.15
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	274,000	0.70
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1 1	257,000	0.66
合計		29,750,058	76.03

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	2,000		2,000	0.01
合計		2,000		2,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 16 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	179,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日から有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,476		2,476	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日から有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針及び翌事業年度の見通しなどを勘案し、1株当たり6円といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の6円と合わせて、1株当たり12円といたしました。当事業年度の内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年10月30日取締役会決議	234	6.00
平成19年6月28日定時株主総会決議	234	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	900	1,539	1,500	1,058	863
最低(円)	500	620	781	713	651

(注) 最高・最低株価は、平成14年9月1日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	782	772	769	771	760	748
最低(円)	734	718	726	741	732	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平 田 一 雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 平成2年1月 平成5年7月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本電信電話公社(現 日本電信電話㈱)入社 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 同社副理事 当社入社 当社商品開発本部長 当社取締役 当社半導体技術本部長 当社研究所長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 佐賀エレクトロニクス㈱代表取締役社長 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る NJR CORPORATION取締役社長 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る アロカ㈱監査役 現在に至る 当社代表取締役社長 現在に至る	平成19年 6月から 2年	4
代表取締役 常務取締役	半導体販売 事業部長	大 木 茂 雄	昭和20年1月20日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部海外営業部長 当社半導体販売事業部長 現在に至る 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	7
常務取締役	半導体事業 部門統括兼 半導体技術 本部長兼 半導体生産 本部長	小 倉 良	昭和23年10月1日生	昭和47年1月 昭和51年1月 昭和60年2月 平成4年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	第二精工舎㈱入社 日本プレシジョン・サーキット㈱入社 当社入社 当社生産本部半導体第二工場長 当社半導体販売事業部副事業部長兼第二商品企画部長 当社取締役 当社汎用IC事業部長 当社常務取締役 現在に至る 当社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 現在に至る 当社半導体生産本部長 現在に至る	平成19年 6月から 2年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼総務部長兼 輸出管理室長	稲葉 林 治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部関西支店長(部長) 当社半導体販売事業部副事業部長 当社取締役 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社総務本部長兼財務部長兼輸出 管理室長 当社総務本部長兼輸出管理室長 現在に至る 当社総務本部総務部長 現在に至 る 当社常務取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	6
取締役 相談役		久米 一 弘	昭和18年9月29日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社マイクロ波コンポーネント事 業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 アロカ側監査役 当社取締役相談役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	28
取締役		指田 禎 一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成18年6月	日清紡績㈱入社 同社人事本部副本部長 同社取締役人事本部長 同社常務取締役人事本部長兼経営 企画室長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	
取締役		竹内 伸 二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 平成9年9月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	日清紡績㈱入社 同社紙製品事業本部家庭紙営業部 長兼洋紙営業部長 日本無線㈱入社 理事 同社取締役生産部門副総括兼生産 管理部長 同社取締役生産管理部長兼三鷹製 作所副所長 同社取締役営業管理部長 同社常務取締役 同社常務取締役経営企画、支社・ 支店担当 同社代表取締役常務取締役経営企 画、生産担当 同社代表取締役常務取締役管理 (三鷹)・生産担当 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	
取締役	特用IC 事業部長	瀬戸 祐 一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社技術本部応用技術部長 当社半導体技術本部第一設計部長 当社取締役 現在に至る 当社特用IC事業部長 現在に至る 当社汎用IC事業部長	平成19年 6月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	デバイス事業部長 兼オプト事業推進部長	久森文詞	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 当社技術本部第二開発部長 当社生産本部デバイス製造部長 当社生産本部デバイス工場長兼技術部長 当社半導体製造本部デバイス工場長兼技術部長 当社デバイス事業部副事業部長兼設計部長兼技術部長 当社デバイス事業部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 当社デバイス事業部オプト事業推進部長 現在に至る	平成19年6月から2年	4
取締役	半導体製造本部長 兼IC工場長兼第二製造部長	青木隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体製造本部IC工場長 現在に至る 当社半導体製造本部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部プロセス技術部長 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 現在に至る	平成19年6月から2年	2
取締役	人事本部長	大副和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社人事部労政部長 当社人事部労政部長兼健康増進センター所長 当社人事部副本部長 当社マイクロ波事業部長 当社取締役 現在に至る 当社人事本部長 現在に至る	平成19年6月から2年	5
取締役	マイクロ波事業部長	松田謙一	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社生産本部IC工場PC技術部長 当社半導体技術本部第一技術部長 当社専用IC事業部技術部長 当社川越製作所副製作所長兼資材部長 当社川越製作所長 当社取締役 現在に至る 当社マイクロ波事業部長 現在に至る	平成19年6月から2年	2
取締役	川越製作所長 兼資材部長	高橋美幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部財務部長 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社川越製作所長兼資材部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	汎用IC 事業部長 兼新IC事業 開拓部長	瀬志本 明	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社半導体技術本部第一設計部長 当社汎用IC事業部設計部長 当社汎用IC事業部商品企画部長 当社汎用IC事業部副事業部長 当社汎用IC事業部新IC事業開拓部長 現在に至る 当社汎用IC事業部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	1
常勤監査役		山本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成13年1月 平成15年8月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年7月	日清紡績(株)入社 同社浜北精機工場勤労課長 同社浜北精機工場総務課長 同社館林工場総務課長 同社経理本部長付部長代理 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	平成18年 6月から 4年	
監査役		倉持 邦夫	昭和24年7月19日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成6年10月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部営業管理課長 子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTD 出向 当社総務本部総務部総務課長 当社半導体販売事業部営業管理部長 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年	1
監査役		吉川 義博	昭和18年6月9日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	アロ力(株)入社 同社第一技術部専門部長 同社取締役第一技術部長 同社常務取締役技術本部長兼第一技術部長兼第三技術部長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年	
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本無線(株)入社 同社事務部長 同社企画部長兼監査室長 同社総務部長 同社取締役総務部長 同社総務、経理担当 同社管理(本社)担当 当社監査役 現在に至る 日本無線(株)代表取締役常務取締役管理担当 同社代表取締役常務取締役経営・管理担当 同社代表取締役専務取締役 現在に至る	平成16年 6月から 4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸山進也	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 昭和61年7月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行伊勢支店長 同行業務推進第二部長 同行日本橋支店長 同行取締役日本橋支店長 勸角証券(株)常務取締役 勸角証券(株)専務取締役 日本協栄(株)代表取締役社長 勸友エンタープライズ(株)代表取締役社長 勸友商事(株)代表取締役社長 当社監査役 現在に至る 勸友エンタープライズ(株)顧問 現在に至る	平成17年 6月から 4年	
合計							77

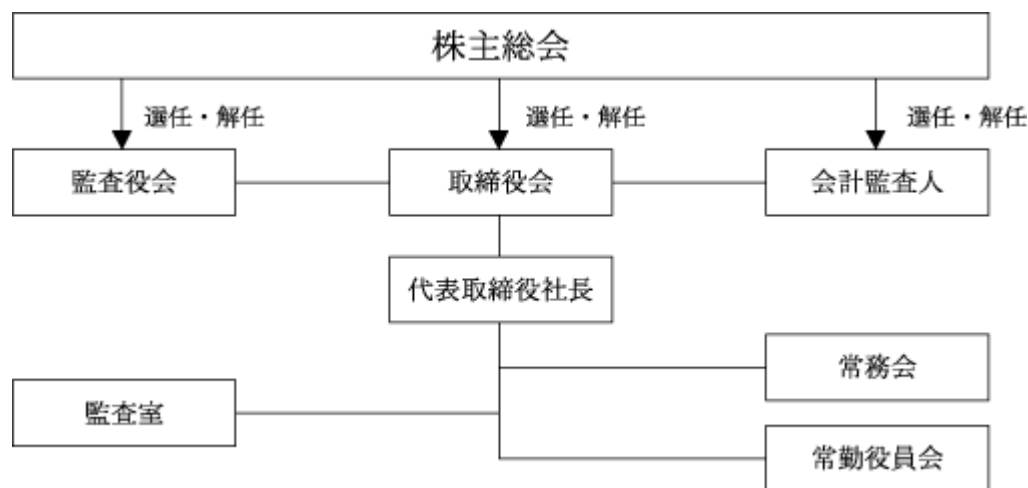
- (注) 1 上記取締役のうち、指田禎一、竹内伸二の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 上記監査役のうち、山本晶、吉川義博、岡島昂一、丸山進也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、その施策として、取締役会、監査役会、内部統制、コンプライアンス機能等の強化を図り、経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役4名を含む監査役5名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりません。なお、当社では、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役と監査役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議に出席し、内部監査の立会及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても会計監査人の同行を伴う往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。さらに、当社では監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一、板垣雄士であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名及びシステム専門家などで構成されております。監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役指田禎一氏は、当社の親会社である日清紡績㈱の取締役会長であり、当社は同社から材料等の購入があります。社外取締役竹内伸二氏は、日本無線㈱の取締役会長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島昂一氏は、日本無線㈱の代表取締役専務取締役であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役丸山進也氏は、勸友エンタープライズ㈱の顧問であります。いずれの社外取締役及び社外監査役山本晶氏を含むいずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

当社における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

報酬等の総額(年額)			左記の内、社外	
	名	百万円	名	百万円
取締役	14	192	2	4
監査役	5	36	4	18
合計	19	229		

(注) 上記の役員報酬の総額は会社法施行規則によるものであります。

監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の合計額	26百万円
当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の合計額	3百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額には、会社法及び証券取引法に基づく監査報酬25百万円が含まれております。
- 2 上記の業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。
- 3 当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務及び第1項の業務以外の業務に係る報酬等はありません。
- 4 当社の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定(平成18年5月18日開催の取締役会にて決議)し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用します。

また、当社ではリスクマネジメント規程及びリスクマネジメントマニュアルに基づき、リスク管理の強化と体制整備を進めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,627		6,577	
2 受取手形及び売掛金	4	15,502		15,258	
3 たな卸資産		14,914		14,816	
4 繰延税金資産		1,043		1,098	
5 その他		423		269	
6 貸倒引当金		89		107	
流動資産合計		36,422	61.8	37,913	62.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		25,287		25,775	
減価償却累計額		17,790	7,497	18,620	7,154
(2) 機械装置及び運搬具		58,764		61,047	
減価償却累計額		52,533	6,230	54,770	6,277
(3) 工具器具及び備品		10,840		11,227	
減価償却累計額		9,192	1,647	9,671	1,556
(4) 土地			228		239
(5) 建設仮勘定			135		386
有形固定資産合計		15,739	26.7	15,615	25.9
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		13		13	
(2) 借地権		46		46	
(3) ソフトウェア		184		168	
(4) ソフトウェア仮勘定				90	
無形固定資産合計		244	0.4	318	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,604		2,818	
(2) 長期貸付金		22		7	
(3) 繰延税金資産		3,246		3,034	
(4) 破産債権等		4		1	
(5) その他		660		680	
(6) 貸倒引当金		33		28	
投資その他の資産合計		6,506	11.1	6,514	10.8
固定資産合計		22,490	38.2	22,448	37.2
資産合計		58,912	100.0	60,361	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,345		9,435	
2 短期借入金		9,677		8,077	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	210		185	
4 未払法人税等		357		613	
5 未払消費税等				47	
6 未払費用		3,994		4,081	
7 役員賞与引当金				28	
8 その他		1,792		2,219	
流動負債合計		24,378	41.4	24,687	40.9
固定負債					
1 長期借入金	1	441		274	
2 退職給付引当金		9,238		8,840	
3 役員退職慰労引当金		232		277	
4 その他		288		295	
固定負債合計		10,199	17.3	9,688	16.1
負債合計		34,578	58.7	34,376	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	5,220	8.9		
資本剰余金		5,223	8.9		
利益剰余金		13,638	23.1		
その他有価証券評価差額金		759	1.3		
為替換算調整勘定		506	0.9		
自己株式	3	1	0.0		
資本合計		24,333	41.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,912	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,220	
2 資本剰余金				5,223	
3 利益剰余金				14,856	
4 自己株式				1	
株主資本合計				25,298	41.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				885	
2 為替換算調整勘定				198	
評価・換算差額等合計				687	1.1
純資産合計				25,985	43.0
負債及び純資産合計				60,361	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			60,332	100.0	60,725	100.0
売上原価	1、 2		47,243	78.3	47,295	77.9
売上総利益			13,089	21.7	13,429	22.1
販売費及び一般管理費	2					
1 貸倒引当金繰入額					15	
2 給与手当		4,093			4,152	
3 役員賞与引当金繰入額					28	
4 退職給付引当金繰入額		339			379	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		74			62	
6 減価償却費		95			101	
7 賃借料		448			435	
8 技術提携費		567			403	
9 開発研究費		3,363			3,431	
10 その他		2,351	11,334	18.8	2,579	11,590
営業利益			1,754	2.9	1,839	3.0
営業外収益						
1 受取利息		5			7	
2 受取配当金		25			26	
3 為替差益		74				
4 屑売却益		63			121	
5 その他		43	212	0.4	66	222
営業外費用						
1 支払利息		104			89	
2 為替差損					66	
3 損害賠償金		50			92	
4 その他		0	155	0.3	5	254
経常利益			1,811	3.0	1,807	3.0
特別利益						
1 固定資産売却益	3	3			9	
2 貸倒引当金戻入額		10				
3 投資有価証券売却益		64				
4 退職給付引当金戻入額	4		78	0.1	993	1,002
特別損失						
1 固定資産除却損	5	88			65	
2 固定資産売却損	6	0			3	
3 長期前払費用除却損		60	149	0.2		69
税金等調整前 当期純利益			1,740	2.9	2,740	4.5
法人税、住民税 及び事業税		753			946	
法人税等調整額		130	622	1.0	71	1,018
当期純利益			1,118	1.9	1,721	2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,223
資本剰余金期末残高			5,223
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			13,030
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,118	1,118
利益剰余金減少高			
1 配当金		469	
2 取締役賞与金		40	509
利益剰余金期末残高			13,638

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	1	24,081
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (百万円)			234		234
剰余金の配当(百万円)			234		234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)			35		35
当期純利益(百万円)			1,721		1,721
自己株式の取得(百万円)				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,217	0	1,217
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	1	25,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	759	506	252	24,333
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当 (百万円)				234
剰余金の配当(百万円)				234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)				35
当期純利益(百万円)				1,721
自己株式の取得(百万円)				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)	126	308	434	434
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	126	308	434	1,651
平成19年3月31日残高(百万円)	885	198	687	25,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,740	2,740
2		減価償却費	4,300	3,896
3		固定資産除却損	88	65
4		貸倒引当金の増加・減少()額	10	15
5		退職給付引当金の増加・減少()額	368	398
6		役員退職慰労引当金の増加・減少()額	7	45
7		受取利息及び受取配当金	30	34
8		支払利息	104	89
9		為替差益	66	53
10		売上債権の減少額	992	386
11		たな卸資産の減少額	99	213
12		仕入債務の増加額	901	975
13		役員賞与の支払額	40	35
14		その他	269	150
		小計	8,172	8,060
15		利息及び配当金の受取額	30	34
16		利息の支払額	106	88
17		法人税等の支払額	1,048	659
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			7,048	7,345
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	3,673	2,947
2		有形固定資産の売却による収入	4	13
3		無形固定資産の取得による支出	118	161
4		投資有価証券の取得による支出	2	2
5		投資有価証券の売却による収入	171	0
6		貸付金の回収による収入	163	15
7		その他の投資等の取得による支出	10	22
8		その他の投資等の回収による収入	11	13
9		その他	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			3,444	3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の減少額	1,735	1,635
2		長期借入れによる収入	306	
3		長期借入金の返済による支出	742	214
4		自己株式の取得による支出		0
5		配当金の支払額	469	469
6		その他		6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			2,641	2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			6	21
現金及び現金同等物の増加額				
			968	1,949
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,659	4,627
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,627	6,577

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社 (2) 非連結子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p>	<p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、当連結会計年度から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。 なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。 なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>(7) 連結納税制度の適用</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(追加情報) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の退職給付費用は58百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、25,985百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物及び構築物	3,572百万円	3,383百万円
機械装置及び運搬具	1,739百万円	1,715百万円
土地	181百万円	181百万円
合計	5,492百万円	5,279百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	280百万円	184百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式 39,131,000株	
3 自己株式の数	普通株式 2,226株	
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 185百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減の金額	20百万円	19百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,304百万円	6,182百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3百万円	9百万円
工具器具及び備品	0百万円	
合計	3百万円	9百万円
4 退職給付引当金戻入額の内容		連結財務諸表提出会社の退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	13百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	47百万円	43百万円
工具器具及び備品	22百万円	17百万円
ソフトウェア	5百万円	
合計	88百万円	65百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	0百万円	
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
合計	0百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226	250		2,476
合計	2,226	250		2,476

単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	4,627百万円	6,577百万円
合計	4,627百万円	6,577百万円
現金及び現金同等物	4,627百万円	6,577百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	18	524	306	849	40	403	352	796
減価償却累計額相当額	5	299	157	463	14	233	149	398
連結会計年度末残高相当額	12	224	149	386	26	169	202	398
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		153百万円		1年内		146百万円	
	1年超		238百万円		1年超		257百万円	
	合計		391百万円		合計		404百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			218百万円				185百万円	
減価償却費相当額			209百万円				177百万円	
支払利息相当額			7百万円				8百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	1,321	2,595	1,274	1,322	2,808	1,486
債券						
その他						
計	1,321	2,595	1,274	1,322	2,808	1,486
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	2	1	0	3	2	0
債券						
その他						
計	2	1	0	3	2	0
合計	1,323	2,597	1,274	1,325	2,811	1,486

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	171	0
売却益の合計額(百万円)	64	0
売却損の合計額(百万円)		

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度の改定に関する労使間の合意等を受け、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行することとなりました。</p>
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	14,525百万円 (注1)	14,410百万円 (注1)
年金資産	4,330百万円	4,763百万円
未積立退職給付債務		
(-)	10,194百万円	9,646百万円
未認識数理計算上の差異	956百万円	806百万円
退職給付引当金(-)	9,238百万円	8,840百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	810百万円 (注2)	872百万円 (注2)
利息費用	345百万円	363百万円
期待運用収益	133百万円	86百万円
過去勤務債務の処理額		993百万円 (注3)
数理計算上の差異の費用処理額	145百万円 (注4)	108百万円 (注4)
退職給付費用		
(+ + + +)	1,167百万円	263百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (注1)	期間定額基準 (注1)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することにしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (注4)	15年 (注4)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 連結財務諸表提出会社において退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	131,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	7,000
未行使残(株)	124,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	155百万円	160百万円
未払賞与	821百万円	817百万円
未払事業税	27百万円	64百万円
その他	156百万円	164百万円
計	1,160百万円	1,207百万円
評価性引当額	0百万円	5百万円
繰延税金資産	1,159百万円	1,201百万円
繰延税金負債との相殺	116百万円	103百万円
繰延税金資産の純額	1,043百万円	1,098百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	104百万円	103百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
その他	11百万円	
繰延税金負債	116百万円	103百万円
繰延税金資産との相殺	116百万円	103百万円
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,677百万円	3,538百万円
役員退職慰労引当金	94百万円	112百万円
税務上の欠損金	94百万円	136百万円
その他	155百万円	142百万円
計	4,021百万円	3,930百万円
評価性引当額	132百万円	182百万円
繰延税金資産	3,888百万円	3,747百万円
繰延税金負債との相殺	642百万円	713百万円
繰延税金資産の純額	3,246百万円	3,034百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	22百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	515百万円	601百万円
在外子会社の留保利益	103百万円	104百万円
その他	1百万円	2百万円
繰延税金負債	642百万円	713百万円
繰延税金資産との相殺	642百万円	713百万円
繰延税金負債の純額		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.9%	0.6%
交際費等の一時差異ではない項目	0.3%	0.5%
連結子会社との税率の相違	0.2%	0.4%
評価性引当額	4.0%	1.3%
試験研究費に係る税額控除	7.0%	5.6%
その他	2.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	37.2%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,966	4,617	2,749	60,332		60,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は 営業損失()	7,649	77	51	7,623	(5,868)	1,754
資産	49,227	4,231	674	54,132	4,779	58,912

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,413	4,771	2,541	60,725		60,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,527	6,929	93	13,550	(13,550)	
計	59,940	11,700	2,634	74,275	(13,550)	60,725
営業費用	51,915	11,828	2,664	66,409	(7,522)	58,886
営業利益又は 営業損失()	8,025	127	30	7,866	(6,027)	1,839
資産	48,850	4,491	602	53,944	6,416	60,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,759百万円	5,966百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	8,330百万円	9,973百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は198百万円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は26百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
連結売上高(百万円)					60,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	19,872	4,876	1,570	2,283	28,603
連結売上高(百万円)					60,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	8.0	2.6	3.8	47.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岩下俊士			連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の代表取締役専務取締役				日清紡績(株)との取引 材料等の購入	3	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ(株)の代表取締役社長				アロカ(株)との取引 製品の販売 用役の受入	37 0	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	43
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線(株)の代表取締役常務取締役				日本無線(株)との取引 製品の販売 用役の提供等 材料等の購入 固定資産の賃借等 固定資産の売却	391 1 29 16 2	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用 流動資産の「その他」	359 0 40 0 2 3

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、日清紡績(株)の代表取締役専務取締役を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日清紡績(株)が親会社に該当することとなった平成17年12月9日の前日までの取引を対象とし、期末残高については平成17年12月8日現在の残高を記載しております。
- 3 連結財務諸表提出会社の監査役 吉川義博は、アロカ(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額はアロカ(株)が連結財務諸表提出会社の親会社であった日本無線(株)の子会社に該当しなくなった平成17年11月8日以降の取引を対象としております。
- 4 連結財務諸表提出会社の監査役 岡島昂一は、平成17年6月29日付で日本無線(株)の代表取締役常務取締役に就任いたしました。なお、同氏との取引は第三者のための取引であり、上記の取引金額は日本無線(株)が親会社に該当しなくなった平成17年12月9日以降の取引を対象としております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長				アロカ㈱との取引	41	受取手形及び売掛金	14
								製品の販売		流動負債の「その他」	0
								材料等の購入		支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役常務取締役				日本無線㈱との取引	991	受取手形及び売掛金	283
								製品等の販売		流動資産の「その他」	0
								用役の提供等		支払手形及び買掛金	33
								材料等の購入		流動資産の「その他」	0
								固定資産の賃借等		未払費用	2
								自己株式の取得			0

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	621.00円		664.10円
1株当たり当期純利益	27.69円		44.00円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27.69円			

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	1,118		1,721	
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	35 (35)		()	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,083		1,721	
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,774		39,128,768	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,792 (2,792)		()	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総 会の特別決議ストック・オブ ション(新株予約権131個)		平成15年6月27日定時株主総 会の特別決議ストック・オブ ション(新株予約権124個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,677	8,077	1.08	
1年内返済予定の長期借入金	210	185	1.17	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	441	274	1.26	平成22年9月21日
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	276	266	0.06	
2 設備関係未払金	204			
3 ファイナンス・リース債務 (1年内返済予定のもの)		10	5.61	
4 ファイナンス・リース債務 (1年内返済予定のものを除く)		25	5.61	平成22年6月30日
合計	10,810	8,840		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	175	65	32	
その他の有利子負債 (百万円)	11	11	2	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			4,348		5,976	
2	1、 5		1,429		1,759	
3	1		10,337		9,606	
4			4,042		4,085	
5			568		636	
6			6,739		6,314	
7			457		573	
8			27		5	
9			148		94	
10			624		632	
11	1		2,021		1,162	
12	1		1,744		1,931	
13			2		2	
14			3		0	
流動資産合計			32,488	65.7	32,780	66.5
固定資産						
1	2					
有形固定資産						
(1)		17,903		18,020		
減価償却累計額		12,831	5,072	13,267	4,752	
(2)		430		458		
減価償却累計額		326	103	337	120	
(3)		37,162		37,513		
減価償却累計額		33,615	3,547	34,070	3,443	
(4)		13		13		
減価償却累計額		10	2	8	5	
(5)		7,083		7,086		
減価償却累計額		6,038	1,044	6,130	955	
(6)			140		140	
(7)			1		119	
有形固定資産合計			9,912	20.0	9,536	19.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			9		9	
(2) 施設利用権			0		0	
(3) ソフトウェア			147		123	
(4) ソフトウェア仮勘定					85	
無形固定資産合計			156	0.3	218	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,582		2,804	
(2) 関係会社株式			1,781		1,781	
(3) 長期貸付金			22		7	
(4) 破産債権等			4		1	
(5) 長期前払費用			52		63	
(6) 繰延税金資産			2,163		1,788	
(7) その他			335		342	
(8) 貸倒引当金			33		28	
投資その他の資産合計			6,909	14.0	6,759	13.7
固定資産合計			16,978	34.3	16,514	33.5
資産合計			49,467	100.0	49,294	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	7,371		7,639	
2		9,225		7,775	
3	2	96		96	
4		1,067		1,498	
5		2,462		2,514	
6		315		466	
7		110		96	
8		228		218	
9				26	
10		4		4	
流動負債合計		20,881	42.2	20,334	41.3
固定負債					
1	2	184		88	
2		6,277		5,569	
3		220		258	
4		49		58	
固定負債合計		6,732	13.6	5,974	12.1
負債合計		27,613	55.8	26,309	53.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計		5,223	10.6		
利益剰余金					
1		441			
2					
別途積立金		8,490			
3		1,734			
利益剰余金合計		10,666	21.6		
その他有価証券評価差額金		744	1.5		
自己株式					
資本合計		21,853	44.2		
負債・資本合計		49,467	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,220	
2 資本剰余金					
資本準備金				5,223	
資本剰余金合計				5,223	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				441	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				8,490	
繰越利益剰余金				2,733	
利益剰余金合計				11,665	
4 自己株式				1	
株主資本合計				22,107	44.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				877	
評価・換算差額等合計				877	1.8
純資産合計				22,985	46.6
負債及び純資産合計				49,294	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		48,240	100.0		49,497	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		3,874			4,042		
2 当期製品製造原価	3	37,327			38,494		
合計		41,201			42,536		
3 他勘定振替高	2	51			53		
4 製品期末たな卸高		4,042	37,107	76.9	4,085	38,397	77.6
売上総利益			11,133	23.1		11,100	22.4
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		129			139		
2 販売促進費		48			63		
3 運賃・梱包費		158			152		
4 給与手当		3,223			3,295		
5 役員賞与引当金繰入額					26		
6 退職給付引当金繰入額		300			310		
7 役員退職慰労引当金繰入額		68			56		
8 法定福利費		428			440		
9 福利厚生費		138			134		
10 旅費交通費・通信費		356			372		
11 減価償却費		55			55		
12 賃借料		322			297		
13 技術提携費		567			403		
14 開発研究費		3,382			3,450		
15 雑費		585	9,765	20.3	672	9,866	19.9
営業利益			1,367	2.8		1,233	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	29		31	
2 受取配当金	1	162		197	
3 業務受託収入	1	33		39	
4 その他	1	31	257	53	322
			0.5		0.7
営業外費用					
1 支払利息		87		80	
2 為替差損		38		108	
3 損害賠償金		49		91	
4 その他		0	176	3	283
			0.3		0.6
経常利益			1,449		1,272
			3.0		2.6
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		1		4	
2 投資有価証券売却益		64			
3 退職給付引当金戻入額	4		66	993	997
			0.1		2.0
特別損失					
1 固定資産除却損	5	63		52	
2 固定資産売却損	6	0		2	
3 長期前払費用除却損		60	123		55
			0.2		0.1
税引前当期純利益			1,391		2,214
			2.9		4.5
法人税、住民税 及び事業税		608		431	
法人税等調整額		170	438	279	711
			0.9		1.5
当期純利益			953		1,503
			2.0		3.0
前期繰越利益			1,016		
中間配当額			234		
当期末処分利益			1,734		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,108	17.5	7,956	19.1
外注加工費		16,405	40.4	16,410	39.5
労務費		9,536	23.5	9,719	23.4
経費		7,574	18.6	7,474	18.0
当期総製造費用		40,624	100.0	41,561	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,844		6,739	
合計		47,469		48,300	
他勘定振替高		3,402		3,492	
仕掛品期末たな卸高		6,739		6,314	
当期製品製造原価		37,327		38,494	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	2,281百万円	1,990百万円
修繕費		1,015百万円
作業用消耗品費	1,041百万円	977百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	3,382百万円	3,450百万円
未収入金への振替	19百万円	39百万円
その他	0百万円	2百万円
合計	3,402百万円	3,492百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,734
利益処分数額			
1 配当金		234	
2 取締役賞与金		35	269
次期繰越利益			1,464

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	1	21,108
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当 (百万円)						234	234		234
剰余金の配当(百万円)						234	234		234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)						35	35		35
当期純利益(百万円)						1,503	1,503		1,503
自己株式の取得(百万円)								0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(百万円)									
事業年度中の変動額合計(百万円)						999	999	0	998
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	1	22,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (百万円)			234
剰余金の配当(百万円)			234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)			35
当期純利益(百万円)			1,503
自己株式の取得(百万円)			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)(百万円)	133	133	133
事業年度中の変動額合計(百万円)	133	133	1,132
平成19年3月31日残高(百万円)	877	877	22,985

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 なお、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の販売費及び一般管理費は26百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、22,985百万円であります。 また、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」は、重要性がないため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「敷金」は、259百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	855百万円	1,186百万円
売掛金	1,223百万円	1,477百万円
短期貸付金	2,005百万円	1,147百万円
未収入金	1,619百万円	1,829百万円
買掛金	2,338百万円	2,228百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	2,793百万円	2,657百万円
機械及び装置	1,495百万円	1,476百万円
土地	140百万円	140百万円
合計	4,429百万円	4,274百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	210百万円	138百万円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	
4 自己株式の数	普通株式 2,226 株	
5 事業年度末日満期手形の会計処理		事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 181百万円
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は744百万円であります。	
7 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 750百万円	(銀行借入金) 485百万円
合計	750百万円	485百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	11,541百万円	11,514百万円
売上原価中、外注加工費	10,868百万円	10,967百万円
受取配当金	137百万円	171百万円
業務受託収入	33百万円	39百万円
受取利息等	28百万円	
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	13百万円	6百万円
販売費及び一般管理費への振替	37百万円	44百万円
材料費への振替	0百万円	1百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	51百万円	53百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,331百万円	6,216百万円
4 退職給付引当金戻入額の内容		退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	12百万円	4百万円
機械及び装置	28百万円	31百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	16百万円	16百万円
ソフトウェア	5百万円	
合計	63百万円	52百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		2百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
合計	0百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	250		2,476
合計	2,226	250		2,476

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引										
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び事業年度末残 高相当額										
取得価額相当額	11	3	345	176	537	30	6	258	265	561
減価償却累計額相当額	2	2	197	74	276	8	3	122	83	217
事業年度末残高相当額	9	1	147	102	260	22	3	135	182	344
(2) 未経過リース料事業年 度末残高相当額	1年内 88百万円					1年内 113百万円				
	1年超 174百万円					1年超 235百万円				
	合計 263百万円					合計 348百万円				
(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額										
支払リース料	144百万円					123百万円				
減価償却費相当額	138百万円					117百万円				
支払利息相当額	4百万円					7百万円				
(4) 減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各年度への配分方法については利息法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	561百万円	548百万円
未払事業税	20百万円	28百万円
その他	142百万円	153百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>725百万円</u>	<u>731百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	101百万円	99百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>624百万円</u>	<u>632百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,536百万円	2,250百万円
役員退職慰労引当金	89百万円	104百万円
その他	82百万円	71百万円
<u>計</u>	<u>2,707百万円</u>	<u>2,426百万円</u>
評価性引当額	39百万円	45百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,668百万円</u>	<u>2,380百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	504百万円	591百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,163百万円</u>	<u>1,788百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.0%	0.6%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.6%	1.1%
試験研究費に係る税額控除	8.7%	7.0%
その他	0.4%	0.8%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.5%</u>	<u>32.1%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	557.61円	587.44円
1株当たり当期純利益	23.47円	38.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	23.47円	

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	953	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	35 (35)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	918	1,503
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,774	39,128,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,792 (2,792)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権131個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	2,226
(株)村田製作所	18,150	155
太陽誘電(株)	36,020.561	88
三菱電機(株)	70,000	84
(株)みずほフィナンシャル グループ	105.91	80
ミツミ電機(株)	9,383.883	36
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	26.4	35
ソニー(株)	5,200	31
(株)三井住友フィナンシャル グループ	18.8	20
(株)りそなホールディングス	31.5	9
(株)日興コーディアルグループ	5,150	8
菱洋エレクトロ(株)	5,509	8
秩父電子(株)	16,800	4
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	500	3
(株)ケーヒン	1,200	3
アルパイン(株)	1,000	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
Alvarion Ltd.	1,917	1
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
オンキヨー(株)	1,390.926	0
その他有価証券計	1,977,406.98	2,804
投資有価証券計	1,977,406.98	2,804
合計	1,977,406.98	2,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,903	135	19	18,020	13,267	451	4,752
構築物	430	28		458	337	11	120
機械及び装置	37,162	(注1) 1,056	(注2) 705	37,513	34,070	1,125	3,443
車輛及び運搬具	13	6	6	13	8	1	5
工具器具及び備品	7,083	320	316	7,086	6,130	382	955
土地	140			140			140
建設仮勘定	1	1,664	1,546	119			119
有形固定資産計	62,735	3,211	2,595	63,351	53,815	1,972	9,536
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	311	49		360	237	73	123
ソフトウェア仮勘定		134	49	85			85
無形固定資産計	320	184	49	455	237	73	218
長期前払費用	(43) 96	(33) 33	(14) 14	(63) 116	53	8	(63) 63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

半導体製造・研究開発設備

878百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

半導体製造・研究開発設備

568百万円

3 長期前払費用の()の金額(内書)は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36		3	4	29
役員賞与引当金		26			26
役員退職慰労引当金	220	56	17		258

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率が低下したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	5,975
預金計	5,975
合計	5,976

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	1,186
ペンタックス(株)	100
(株)大日光エンジニアリング	76
岡本無線電機(株)	70
高千穂電気(株)	39
その他	285
合計	1,759

□ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 3月	181
4月	477
5月	438
6月	364
7月	276
8月	19
合計	1,759

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	725
ソニーイーエムシーエス(株)	523
Array Electronics Limited	499
三菱電機(株)	465
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	457
その他	6,935
合計	9,606

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,337	50,740	51,472	9,606	84.3	71.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	170
マイクロ波応用製品	439
半導体	3,475
合計	4,085

原材料

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	287
マイクロ波応用製品	227
半導体	122
合計	636

仕掛品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	2,226
マイクロ波応用製品	362
半導体	3,725
合計	6,314

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品等未使用消耗品	567
ガス・薬品	4
事務用品	1
合計	573

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス(株)	1,370
(株)ハマダテクノス	775
THAI NJR CO.,LTD.	632
富士通デバイス(株)	320
SUMCO TECHXIV(株)	253
その他	4,287
合計	7,639

短期借入金

銀行名	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,120
(株)三菱東京UFJ銀行	1,870
(株)三井住友銀行	935
(株)佐賀銀行	500
(株)新生銀行	300
(株)近畿大阪銀行	50
合計	7,775

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	1,358
技術提携費	264
社会保険料	243
賃金・給与手当	208
支払利息	7
その他	431
合計	2,514

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,863
年金資産	4,763
未認識数理計算上の差異	530
合計	5,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.njr.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第72期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。